

# 提言 地方の未来をひらく 読売新聞大阪本社

## 地産ベンチャーの旗手を育成しよう

カロリーゼロながら甘さは砂糖に近い。希少糖「D-アラビノース」の含有シロップが製品化され、評判を呼ぶ。老舗企業と組んで開発に携わったのが、香川大から生まれたベンチャー企業だ。同大で発見された酵素を用いて大量生産に道を開いた。

大学で生まれる多様な産業の種をどう育てていくか、担い手の一つが、大学発ベンチャーだろう。文部科学省によると、近年は開業数が少なく、年50社台にとどまる。起業意欲を培いたい。

大学は、起業家教育に本腰を入れるべきだ。広島大は2014年度からインターンシップや事業計画づくりを組み合わせた1年間のプログラムを始めた。参考にならう。

官民ファンドなど支援策も拡充し、日本企業の開業率を現在の4%台から押し上げる。これが地域浮揚力になる。

無論、大学と地元企業との連携も欠かせない。徳島大は製品開発の課題に悩む企業を探し、関係分野の研究者を紹介して共同研究につなげている。「待ち」から「攻め」へ姿勢を転じるときだ。

## 地域支援を教育課程に組み込め

地域への支援活動も、大学の役割と考えたい。

鳥根立大の「しまね地域共生学入門」を始め、地域の歴史や産業などを学ぶ授業が広がりつつある。高知県立大は15年度、全学部で3年間の必修授業「地域学実習」を導入した。学生らが県内各地を訪ね、再生策を練り、地域貢献活動に取り組み。

座学だけでなく地域に入っ課題解決の手法を考え、実践することが大切だろう。大

学は全学生を対象にカリキュラムを編成してはどうか。

関心の高い教員が一部にとどまる大学も少なからずある。全学部で地域課題に対応する体制を強化し、大学を活性化の拠点とすべきだ。

## 3 大学を活性化の拠点とせよ

### 再生医療研究で日本を牽引せよ

京都大の山中伸弥教授が作製したiPS細胞(人工多能性幹細胞)は、日本の成長を牽引し得る資源だ。関西の総力を挙げてiPS細胞を含む再生医療と創薬の研究を加速し、産業化を急ぎたい。

iPS細胞の研究は関西が先行している。既に理化学研究所(神戸市)が目難病患者に世界初の臨床研究を実施し、大阪大も再生医療製品の實用化に向けて16年度にも臨床試験を申請する計画だ。

成果に基づき、医療製品を創るには産学の共同研究が不可欠だ。細胞培養など技術と機器の開発も伴う。製薬に加え、ものづくり企業が集積する関西の力を生かそう。

経済産業省によると、周辺産業を含む再生医療関連の国内市場規模は、12年の260億円から30年に1・6兆円まで拡大する見通しだ。

国は、研究開発の関係予算を長期的に投入し、産業化への支援を強化すべきだ。



関西ではiPS細胞を使った再生医療や創薬の研究が進む

<p>京都大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>パーキンソン病</li> <li>血小板減少症</li> <li>軟骨無形成症</li> </ul>	<p>大阪大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重症心不全</li> <li>目の角膜治療</li> </ul>
<p>理化学研究所</p> <p>目の難病「加齢黄斑変性」</p>	

京大iPS細胞研究所で実験する研究員

## 4 自治再生へ主人公は住民だ

### ふるさとへの誇りこそ「創生」の原点

少子高齢化、過疎化の進行で自治体の力が低下し、地域の住民自治組織も機能不全に陥っている。住民が先頭に立って地域づくりを進め、自治を再生していくことが急務だ。

前提となるのが、ふるさとへの誇りだ。高校卒業後、居住地を離れたきり戻らない人も多い。若年期から、地域を守る誇りと愛着を涵養し、定住促進にもつなげたい。

福井県鯖江市は、女子高生によるまちづくりチーム「JK課」を設けている。放課後にメンバーが集まり、これまでの図書館の空席確認アプリ開発や地元店と提携したスイーツ作りなどを企画した。「活動を通してまちの温かさを感じた」とメンバーの一人、JK課は鯖江への愛着を養う場にもなっている。

まちづくりへの参加だけでなく、小中学校で地域の課題を学ぶ「課題解決学習」を取り入れることも有効だ。廃れた祭りを再興するなど文化資源を活用してもいい。自分のまちを「楽しい」「おもしろい」と感じる、これが地域の力とならう。



まちづくりの打ち合わせをする「JK課」のメンバー。お菓子和ジュースが議論を盛り上げる。ふるさとを守りたいという若者の思いが自治再生につながる(福井県鯖江市役所で)

## 公民協働で地域の「健康診断」

地域課題を洗い出し、解決の方向を探ることが再生への一歩となる。行政と住民、NPOが協働して地域の「健康診断」に取り組むべきだ。

国がビッグデータを使って

構築した「地域経済分析システム」を活用したい。地域の域外との取引実態をとして、訪れる観光客の地別の推移など、様々なデータを把握できる。

## 小さな自治を紡ごう

住民自治組織の立て直しに向け、注目されるのが「小規模多機能自治」というモデルだ。組織範囲を小学校区程度に広げて担い手不足を補い、消防団や婦人会、福祉団体も加えて多機能化を図る。

島根県雲南市が30か所に整備した「地域自主組織」は市

から交付金を受け、行政サービスを代行する。水道局針を担う住民が高齢者の活動も行う。商店が新たな地区の組織は廃校舎に販売所を設けた。預かりを手がける組織もある。

昨年、「小規模多機能推進ネットワーク会議」

## 5 持続可能な地域デザインを描こう